

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	26,170,021	26,773,708	実質収支比率	4.4	5.1				
市町村名	喜多方市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	25,106,715	25,778,245	經常収支比率	84.8	82.6	(90.7)	(90.6)		
					首都	×	歳入歳出差引	1,063,306	995,463	(※1)						
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	337,482	125,256	標準財政規模	16,375,245	16,927,691				
					中部	×	実質収支	725,824	870,207	財政力指数	0.37	0.39				
人口	22年国調(人)	52,356	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-144,383	269,810	公債費負担比率	14.2	14.7				
	17年国調(人)	56,396			山振	○	積立金	440,464	546,163	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-7.2			低開発	○	繰上償還金	271,519	360,618	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	52,313	第1次	3,530	4,654	指数表選定	○	実質単年度収支	457,128	1,176,591	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	52,948		14.7	16.7	基準財政収入額	4,338,224	4,462,321	実質公債費比率	16.3	17.4					
	増減率(%)	-1.2	第2次	7,371	8,922	基準財政需要額	11,921,785	12,129,522	将来負担比率	99.1	111.5					
面積(km ²)	554.67		第3次	30.8	32.1	標準税収収入額等	5,498,382	5,657,315	資金不足比率(※4)		-	-				
人口密度(人/km ²)	94			13,036	14,077	經常経費充当一般財源等	14,061,839	14,122,132			-	-				
世帯数(世帯)	16,983			54.5	50.6	歳入一般財源等	19,224,192	19,909,986			-	-				
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	23,663,993	24,111,109					
	市区町村長	1	6,650		一般職員	467	1,636,368	3,504	うち公的資金	19,818,932	19,458,326					
	副市区町村長	1	7,600		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,087,320	3,007,237					
	教育長	1	7,000		うち技能労務職員	35	131,040	3,744	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,300		教育公務員	26	95,119	3,658	土地開発基金現在高	1,064,077	1,063,965					
	議会副議長	1	3,800		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	2,372,408	2,042,416					
	議会議員	24	3,500		合計	493	1,731,487	3,512	減債基金	79,688	79,665					
						ラスパイレース指数(※6)	109.2	(100.9)		其他特定目的基金	2,071,723	1,576,775				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(13)	喜多方地方広域市町村圏組合	(23)	財団法人喜多方市開発公社	○				
(2)	公有林整備事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	下水道事業特別会計	(14)	●一般会計	(24)	財団法人喜多方市体育協会							
(3)	喜多方西部土地区画整理事業特別会計	(7)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	山都簡易水道事業等特別会計	(15)	●喜多方プラザ特別会計	(25)	喜多方市ふるさと振興株式会社							
(4)	塩川駅西土地区画整理事業特別会計	(12)	高郷簡易水道事業特別会計	(16)	●ふるさと市町村圏事業特別会計	(26)	喜多方地方土地開発公社									
		(17)	●介護保険事業特別会計													
		(18)	福島県市町村総合事務組合													
		(19)	●一般会計													
		(20)	●消防補償等特別会計													
		(21)	●消防賞じゅつ金特別会計													
		(22)	●非常勤職員公務災害補償特別会計													

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスパイレース指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,706,885	18.0	4,706,885	30.3	普通税	4,663,195	99.1	83,581
地方譲与税	341,374	1.3	341,374	2.2	法定普通税	4,663,195	99.1	83,581
利子割交付金	11,535	0.0	11,535	0.1	市町村民税	1,693,421	36.0	-
配当割交付金	5,161	0.0	5,161	0.0	個人均等割	65,197	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	1,072	0.0	1,072	0.0	所得割	1,391,242	29.6	-
地方消費税交付金	459,150	1.8	459,150	3.0	法人均等割	105,971	2.3	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	131,011	2.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,504,729	53.2	83,581
自動車取得税交付金	54,688	0.2	54,688	0.4	うち純固定資産税	2,490,389	52.9	83,581
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	115,715	2.5	-
地方特例交付金	77,649	0.3	77,649	0.5	市町村たばこ税	349,330	7.4	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	37,686	0.1	37,686	0.2	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	39,963	0.2	39,963	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	11,152,984	42.6	9,796,027	63.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	9,796,027	37.4	9,796,027	63.2	目的税	43,690	0.9	-
特別交付税	1,320,673	5.0	-	-	法定目的税	43,690	0.9	-
震災復興特別交付税	36,284	0.1	-	-	入湯税	43,690	0.9	-
(一般財源計)	16,810,498	64.2	15,453,541	99.6	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	9,666	0.0	9,666	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	94,516	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	306,937	1.2	16,289	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	74,661	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,425,532	9.3	-	-	合計	4,706,885	100.0	83,581
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	2,440,914	9.3	-	-				
財産収入	51,498	0.2	10,720	0.1				
寄附金	48,053	0.2	-	-				
繰入金	149,537	0.6	-	-				
繰越金	995,463	3.8	-	-				
諸収入	754,510	2.9	20,264	0.1				
地方債	2,008,236	7.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,080,836	4.1	-	-				
歳入合計	26,170,021	100.0	15,510,480	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.5	93.2	98.5	93.1
(%)	年	99.0	96.1	99.0	95.9
		98.0	90.4	97.9	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	2,937,886	実質収支	283,390
下水道	835,633	再差引収支	206,187
簡易水道	110,903	加入世帯数(世帯)	8,252
上水道	105,851	被保険者数(人)	14,722
宅地造成	49,360	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	385,010	1人当り	国庫支出金
その他	1,451,129		保険給付費
			267

(注釈)

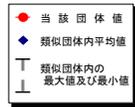
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	319,021	1.3	-	319,021	
総務費	3,392,819	13.5	326,127	3,105,005	
民生費	6,575,071	26.2	218,437	3,614,201	
衛生費	1,838,031	7.3	262,678	1,419,212	
労働費	319,698	1.3	-	32,002	
農林水産業費	1,582,773	6.3	99,147	1,213,626	
商工費	1,289,217	5.1	75,948	803,021	
土木費	2,453,725	9.8	699,189	1,803,836	
消防費	1,355,565	5.4	44,671	904,064	
教育費	2,884,845	11.5	947,161	2,151,896	
災害復旧費	263,626	1.1	-	57,233	
公債費	2,832,324	11.3	-	2,737,769	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	25,106,715	100.0	2,673,358	18,160,886	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,683,863	42.6	8,215,642	7,865,406	47.4
人件費	4,665,187	18.6	4,489,408	4,410,691	26.6
うち職員給	3,105,252	12.4	2,931,837	-	-
扶助費	3,186,352	12.7	988,465	988,465	6.0
公債費	2,832,324	11.3	2,737,769	2,466,250	14.9
元利償還金	2,832,061	11.3	2,737,506	2,465,987	14.9
内 うち元金	2,455,352	9.8	2,379,993	2,108,474	12.7
訳 うち利子	376,709	1.5	357,513	357,513	2.2
一時借入金利子	263	0.0	263	263	0.0
その他の経費	11,485,868	45.7	8,886,971	6,196,433	37.3
物件費	3,137,707	12.5	2,369,885	1,875,938	11.3
維持補修費	647,003	2.6	496,783	494,101	3.0
補助費等	3,343,884	13.3	2,848,473	1,855,507	11.2
うち一部事務組合負担金	1,626,879	6.5	1,504,313	1,434,787	8.6
繰出金	2,832,035	11.3	2,489,541	1,970,887	11.9
積立金	967,874	3.9	618,774	-	-
投資・出資金・貸付金	557,365	2.2	63,515	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,936,984	11.7	1,058,273	-	-
うち人件費	32,545	0.1	6,481	-	-
内 普通建設事業費	2,673,358	10.6	1,001,040	-	-
うち補助	1,014,976	4.0	231,001	-	-
うち単独	1,632,825	6.5	767,482	-	-
災害復旧事業費	263,626	1.1	57,233	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	25,106,715	100.0	18,160,886	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	52,313人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	554.67 km ²	実質赤字率	- %
人口密度	26,170.021 人/km ²	実質公債費比率	16.3 %
総収入	25,106,715 千円	実質負担比率	99.1 %
総支出	725,824 千円		
標準財政規模	16,375,245 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O
地方債現在高	23,663,993 千円	(年度毎)	H22 II-O H23 II-O

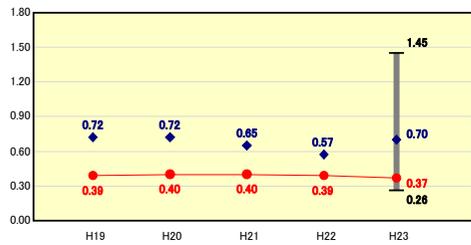


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び実質負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.37]

類似団体内順位 37/40 全国平均 0.51 福島県平均 0.45

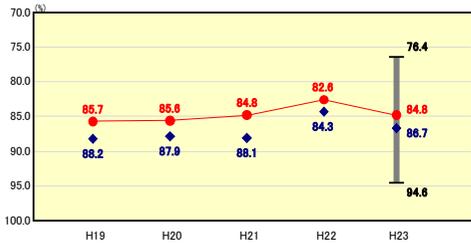


財政力指数の分析欄
 財政力指数については、前年度と比較し0.02ポイント下回り、類似団体平均を0.33ポイント、福島県平均を0.08ポイント、それぞれ下回る状況となっている。市税については、長引く景気低迷の影響により市民税(個人)については前年度と比較し▲3.8%となっている。今後においても税収の大きな伸びは期待できないため、税収の確保を図るとともに事務事業の見直しを進め財政基盤の強化を図る。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [84.8%]

類似団体内順位 12/40 全国平均 90.3 福島県平均 87.6

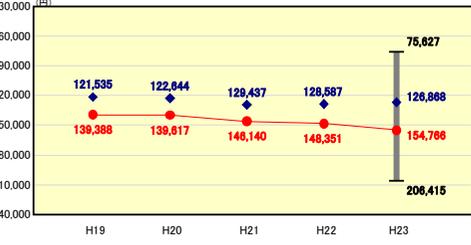


経常収支比率の分析欄
 経常経費については、類似団体平均を1.9ポイント、福島県平均を2.8ポイントそれぞれを下回っている状況である。今後についても少子高齢化対策による扶助費、公共施設の老朽化に伴う維持補修費、退職手当等の増加が見込まれ、指標の上昇が予測される。対策として、事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図る必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,766円]

類似団体内順位 35/40 全国平均 119,477 福島県平均 142,785

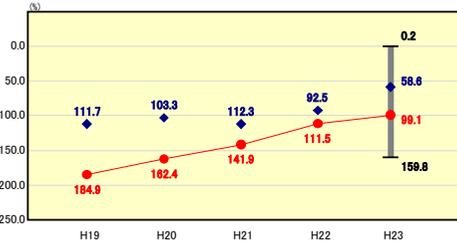


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体平均、福島県平均よりもそれぞれ高い状況であり、前年度と比較し4.32%程度高い数値となっている。主な要因として、近年の厳しい雇用環境に対応するため、緊急雇用関係にかかる賞金・委託料の増加により物件費が前年度に比べて10.69%と大きく増加したことが挙げられる。

将来負担の状況

将来負担比率 [99.1%]

類似団体内順位 28/40 全国平均 69.2 福島県平均 55.2

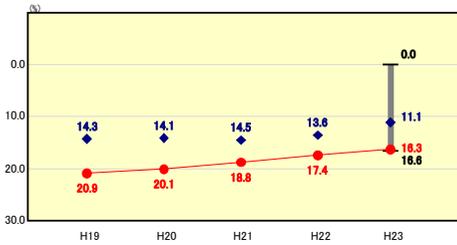


将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、類似団体平均を40.5ポイント、福島県平均を43.9ポイントそれぞれ上回っている状況であるが、前年度と比較して12.4ポイント改善している。比率の高い主な要因は過年度に積極的に建設事業を進めたことや、公営企業においても施設の統合を積極的に実施したこと、継続的に建設事業が実施されてきたことが挙げられる。平成20年度に国営事業償還負担金の一部を繰上償還し負担の軽減を図ってきたが、今後さらに新規発行の地方債の抑制、債務負担行為の新規設定や長期継続契約の必要性について十分に検討する。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [16.3%]

類似団体内順位 38/40 全国平均 9.9 福島県平均 11.5

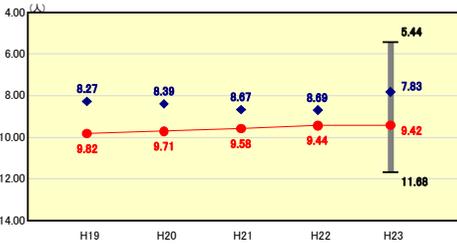


実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は類似団体平均を5.2ポイント、福島県平均を4.8ポイント上回っているが、前年度と比較して1.1ポイント改善している。比率の高い要因としては、過年度において積極的に建設事業を進めたことや、国営事業の膨大な償還金を負担していることが挙げられる。今後は新たな債務負担行為の設定を極力行わないこととし、建設事業債の発行額の適正管理に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.42人]

類似団体内順位 35/40 全国平均 7.17 福島県平均 7.43

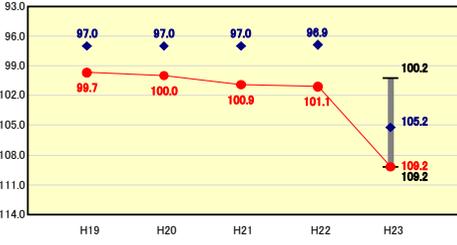


人口千人当たり職員数の分析欄
 職員全体数については前年度と比較し7人の削減となったが、類似団体平均を1.59人、福島県平均を1.99人、それぞれ上回っている状況である。今後は定員適正化計画に則り、定員モデルや類似団体の職員数を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレズ指数 [109.2]

類似団体内順位 40/40 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレズ指数の分析欄
 ラスパイレズ指数については、類似団体平均を4.0ポイント、全国市平均を2.3ポイントそれぞれ上回っている。国の制度に沿った給与制度の適正化を図り、指数の低減を図る。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県喜多方市

経常収支比率の分析

人口	52,313 人(H24.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	554.67 km ²	実赤字比率	- %
歳入総額	26,170,021 千円	実公債費比率	16.3 %
歳出総額	25,106,715 千円	実負担比率	99.1 %
実収支差	725,824 千円		
標準財政規模	16,375,245 千円	市町村類型	H19 II-O H20 II-O H21 II-O H22 II-O H23 II-O
地方債現在高	23,663,993 千円		

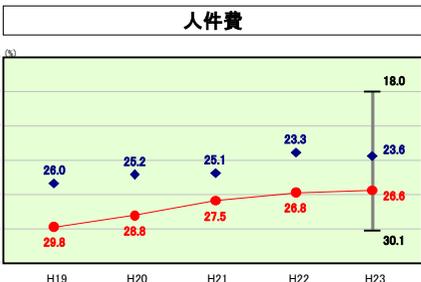


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 8/40 全国平均 13.1 福島県平均 12.8

物件費の分析欄
類似団体平均を2.5ポイント、福島県平均を1.5ポイントそれぞれ下回っているが、平成23年度決算において構成比12.5%を占めている。物件費抑制のために、旅費規程の改定、予算査定時における必要性の総点検などを行ってきたが、今後とも総額を抑制し、徹底した経費節減に努める。



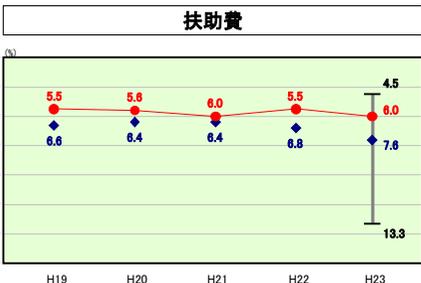
類似団体内順位 36/40 全国平均 25.4 福島県平均 25.4

人件費の分析欄
類似団体平均を3.0ポイント、福島県平均を1.2ポイント上回っている。人件費抑制のため、特殊勤務手当の一部廃止及び削減、退職者不補充及び民間委託による定員の適正化、スクールバス運行業務の直営廃止など取り組んできたが、今後とも定員適正化計画に則り定員モデルや類似団体職員の状況を勘案し、事務事業の効率化と組織機構の簡素合理化を図ることにより定員規模の適正化に努める。



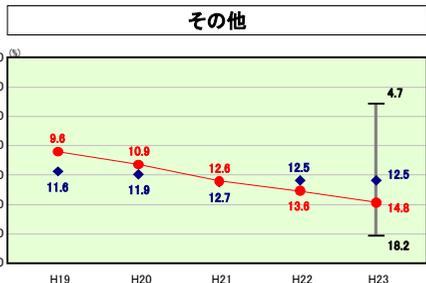
類似団体内順位 15/40 全国平均 10.1 福島県平均 10.3

補助費等の分析欄
類似団体平均を1.0ポイント下回り、福島県平均を0.9ポイント上回っている。平成23年度決算においては構成比13.3%を占めている。税の前納報奨金制度の見直しや敬老祝い金の削減等により事業費を抑制してきたが、今後とも補助金、負担金について内容や効果等の点検を行い、廃止、統合、縮減、終期設定などにより適正化を図り総額抑制に努める。



類似団体内順位 6/40 全国平均 10.5 福島県平均 7.0

扶助費の分析欄
類似団体平均を1.6ポイント、福島県平均を1.0ポイントそれぞれ下回っているが、平成23年度決算において構成比12.7%を占めている。扶助費は義務的経費であるため、大幅な削減は困難であるが、市独自の施策による扶助費の支出については今後妥当性を再点検し、伸びの抑制に努める。



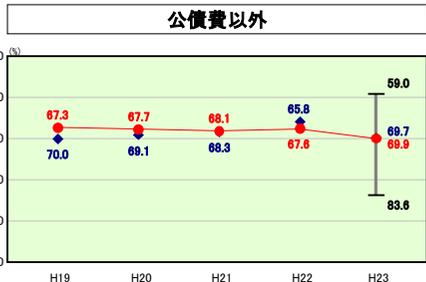
類似団体内順位 30/40 全国平均 12.2 福島県平均 14.2

その他の分析欄
類似団体平均を2.3ポイント、福島県平均を1.6ポイントそれぞれ上回っている。繰出金の増加が主な原因である。収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 11/40 全国平均 19.0 福島県平均 17.9

公債費の分析欄
類似団体平均を2.1ポイント、福島県平均を3.0ポイントそれぞれ下回っているが、平成23年度決算において構成比11.3%を占めている。市債バランスを考慮しつつ、当該年度の市債発行額を設定し、後年度の公債費負担抑制に努める。



類似団体内順位 16/40 全国平均 71.3 福島県平均 69.7

公債費以外の分析欄
類似団体平均、福島県平均をそれぞれ0.2ポイント上回っている。類似団体平均と比較して人件費、その他の費用について高い値となっているため経常収支比率を高める要因となっている。今後、事務事業評価及び所要経費の精査による行政コストの縮減、人件費の抑制などを図り総額抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

福島県喜多方市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	4,665,187	89,178	70,753	26.0
賃金(物件費)	399,037	7,628	5,967	27.8
一部事務組合負担金(補助費等)	749,760	14,332	8,918	60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,189	42	1,227	▲96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	280,847	5,369	2,683	100.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,545	622	1,391	▲55.3
▲退職金	▲386,176	▲7,382	▲8,138	▲9.3
合計	5,743,389	109,789	82,800	32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.42	7.83	1.59
ラスパイレス指数	109.2	105.2	4.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

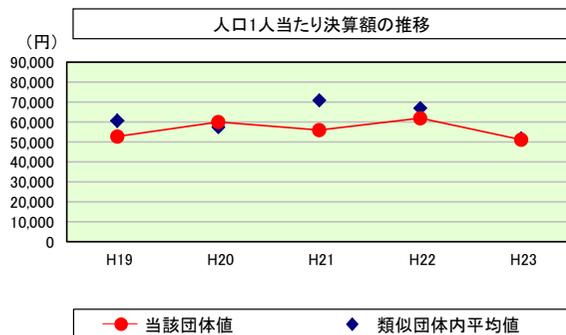


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,609,982	49,892	46,680	6.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	60	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	859,167	16,424	14,240	15.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	313,447	5,992	3,704	61.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	818,705	15,650	1,956	700.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	263	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲94,555	▲1,807	▲4,725	▲61.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,238,448	▲42,790	▲38,520	11.1
合計	2,268,561	43,365	23,398	85.3

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

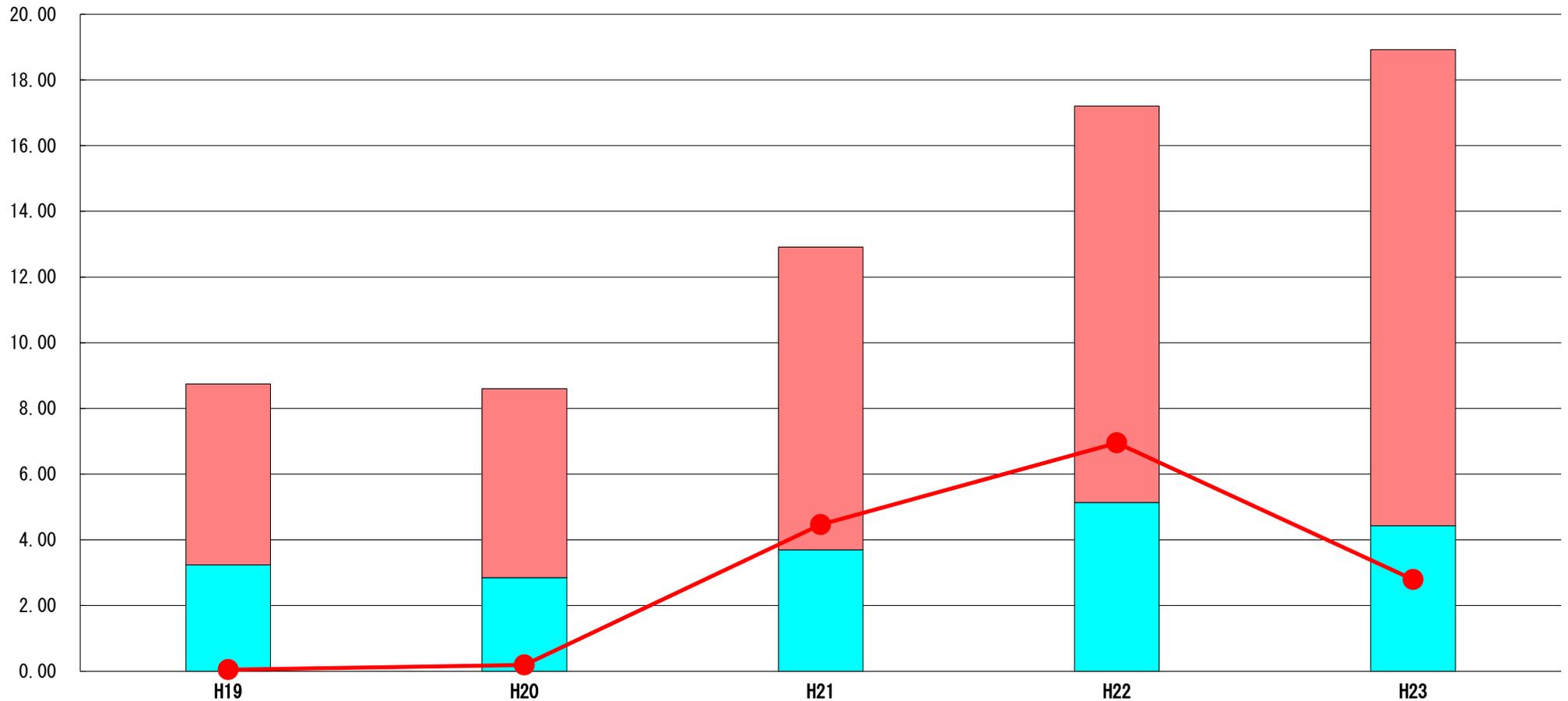
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,886,965	52,689	19.3	60,510	6.6	12.7
うち単独分	1,507,413	27,511	19.2	33,757	▲1.8	21.0
H20	3,244,413	60,002	13.9	57,376	▲5.2	19.1
うち単独分	990,999	18,327	▲33.4	32,650	▲3.3	▲30.1
H21	2,992,799	55,972	▲6.7	70,789	23.4	▲30.1
うち単独分	2,313,566	43,268	▲136.1	40,880	25.2	110.9
H22	3,275,602	61,865	10.5	66,876	▲5.5	16.0
うち単独分	1,781,130	33,639	▲22.3	36,310	▲11.2	▲11.1
H23	2,673,358	51,103	▲17.4	51,704	▲22.7	5.3
うち単独分	1,632,825	31,213	▲7.2	26,896	▲25.9	18.7
過去5年間平均	3,014,627	56,326	3.9	61,451	▲0.7	4.6
うち単独分	1,645,187	30,792	18.5	34,099	▲3.4	21.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		5.51	5.75	9.21	12.07	14.49
 実質収支額		3.24	2.85	3.70	5.14	4.43
 実質単年度収支		0.05	0.19	4.46	6.95	2.79

分析欄

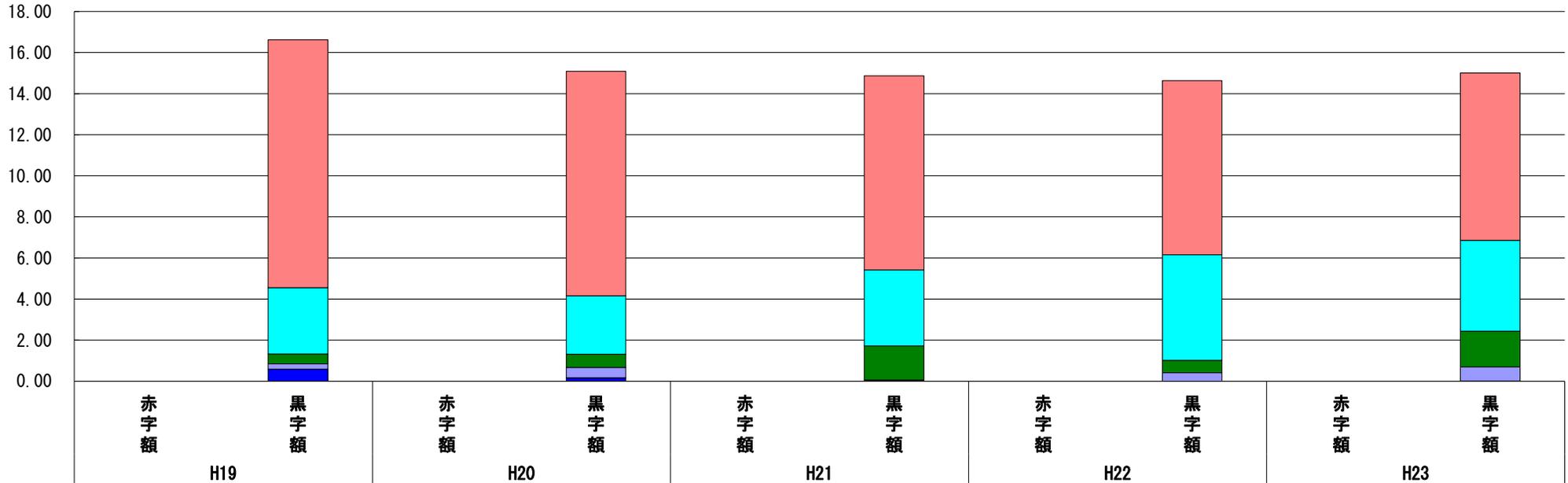
財政調整基金残高については、平成19年度以降増加し、平成23年度には標準財政規模比14%を上回った。
 実質収支額については、平成20年度に2%台となったが平成3～5%台で推移している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

福島県喜多方市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		12.06	10.93	9.45	8.48	8.14
一般会計		3.24	2.85	3.70	5.14	4.43
国民健康保険事業特別会計		0.48	0.64	1.66	0.61	1.73
介護保険事業特別会計		0.25	0.50	0.03	0.41	0.69
後期高齢者医療事業特別会計		-	0.01	0.01	0.00	0.01
公有林整備事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
喜多方西部土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
塩川駅西土地区画整理事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.59	0.16	0.02	0.00	0.00

分析欄

赤字となっている会計はない。

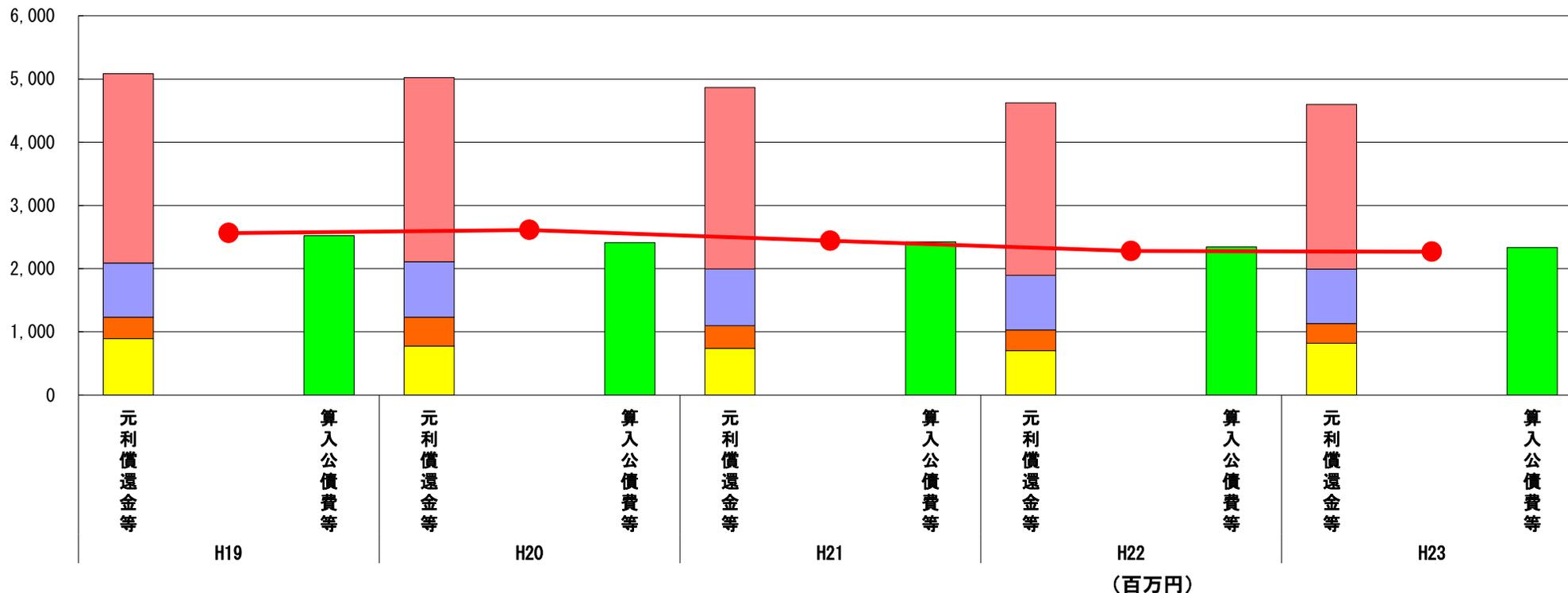
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県喜多方市

(百万円)



分子の構造		年度				
		H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,995	2,914	2,869	2,728	2,610
	減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	858	879	898	863	859
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	341	455	359	328	313
	債務負担行為に基づく支出額	891	776	740	704	819
	一時借入金の利子	0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等	2,521	2,412	2,425	2,344	2,334
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	2,564	2,612	2,441	2,279	2,267

分析欄

元利償還金については毎年度減少傾向にある。公営企業債の繰入金については簡易水道事業が事業に取り組んでいるが、農業集落排水事業は新たな計画がないこと、水道は借入れをせず事業を実施していることなどから、平成22年度以降は減少傾向にある。組合等が起こした地方債についての新たな借入れは減少していることから平成21年度以降の負担金は減少している。

債務負担行為に基づく支出については、ダム負担金分の支出が年々減少している。平成23年度は用地取得費の繰上償還をしたため、増加となった。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

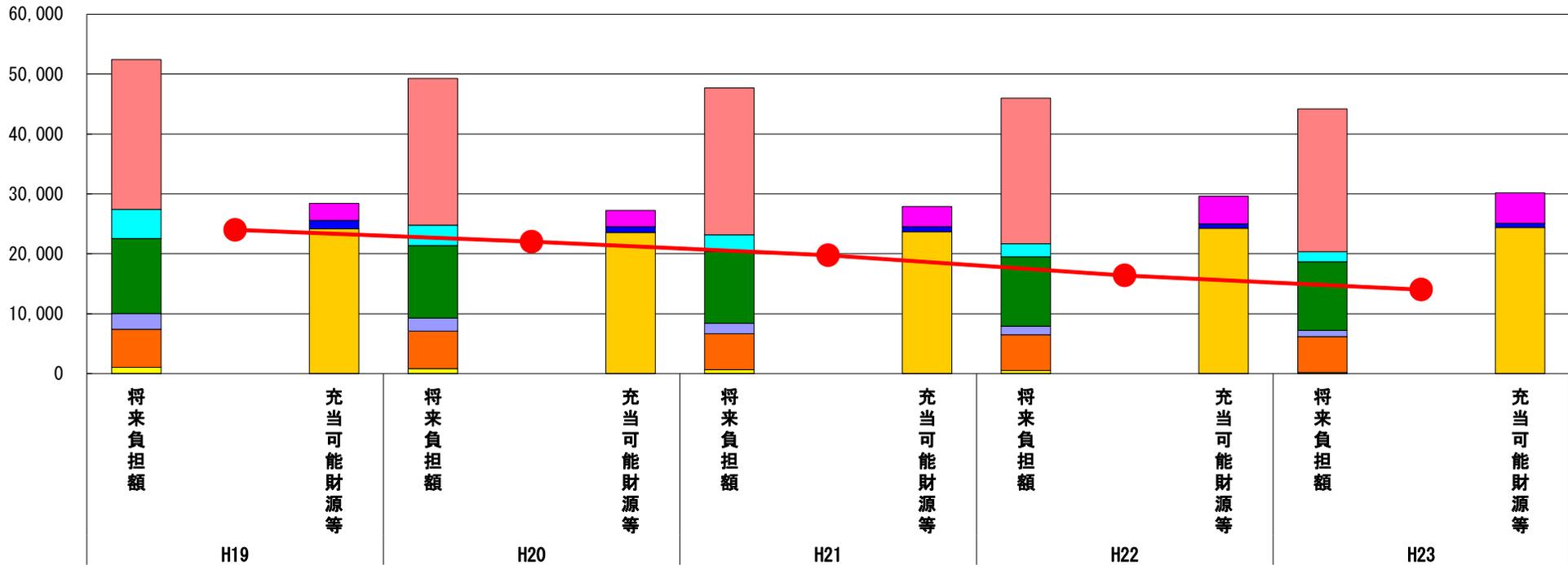
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

福島県喜多方市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		24,982	24,466	24,494	24,302	23,813
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,881	3,423	2,797	2,188	1,706
	公営企業債等繰入見込額		12,483	12,111	11,958	11,572	11,441
	組合等負担等見込額		2,629	2,176	1,779	1,413	1,048
	退職手当負担見込額		6,365	6,246	6,008	5,960	5,990
	設立法人等の負債額等負担見込額		1,057	847	643	543	192
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,841	2,733	3,378	4,570	5,076
	充当可能特定歳入		1,382	943	853	760	686
	基準財政需要額算入見込額		24,179	23,569	23,684	24,262	24,404
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,994	22,024	19,764	16,386	14,023

分析欄

地方債の現在高については、平成21年度において合併特別債や臨時財政対策債の増により増加したが、平成22年度以降は減少している。
 債務負担行為については、ダム負担金分の減により減少している。
 組合等負担金についても新たな借入れが少額であるため減少している。
 充当可能財源については、財政調整基金残高の増等により増加している。
 充当可能特定歳入については、公営住宅建設事業債残高の減により減少している。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。